



JICAの交通ソフト プロジェクトの 協力概要

第1回交通ソフトインフラ海外展開支援協議会

JICA社会基盤部 運輸交通G第三チーム

小野 智広

2022年9月26日

JICAの持つ協力、支援ツールの例

• 技術協力

①専門家の派遣、②必要な機材の供与、③人材の日本や第三国での研修などを通じて、開発途上国の経済・社会の発展に必要な人材育成、研究開発、技術普及、制度構築を支援する取り組み。

• 円借款

開発途上国に対して低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸し付けることにより、発展への取組みを支援。

• 中小企業・SDGsビジネス支援事業

企業の皆様が有する優れた技術や製品、アイデアを用いて、途上国が抱える課題の解決と、企業様の海外展開、ひいては日本経済の活性化も兼ねて実現することを目指すもの。全国の企業様に広く活用頂くことで、各地の地域経済活性化にも役立つことを期待。

• 海外投融資

開発途上国において、民間企業等が行う開発効果の高い事業であり、かつ、一般の金融機関だけでの対応が困難な場合に、「出資」と「融資」という2つの資金面から支えるもの。

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を実
証・策定したい

具体的なビジネス
展開をしたい

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査

基礎情報の収集・分
析（数か月～1年程
度）

案件化調査

技術・製品・ノウハウ等の
活用可能性を検討し、ビ
ジネスモデルの素案を策
定（数か月～1年程
度）

普及・実証・ ビジネス化事業

技術・製品やビジネスモ
デルの検証。普及活動
を通じ、事業計画案を
策定（1～3年程度）

原則
中小・中堅
企業

中小企業
支援型

中小企業支援型
(850万円
または980万円)

※中堅企業は対象外

中小企業支援型
(3千万円
または5千万円)

中小企業支援型
(1億円、1.5億円
または2億円)

原則
大企業

SDGsビジネス
支援型

なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

SDGsビジネス支援型
(5千万円)

円借款

技術協力

ビジネス・
事業化

協力準備調査（海外投融資）*

海外投融資の活用を想定した民間資金活用事業の
計画策定を支援

※円借款のみの活用を想定する場合はJICAによる円借款形成専用の協力準備調査にて対応

予備調査
(～3千万円)

本格調査
(～1.2億円)

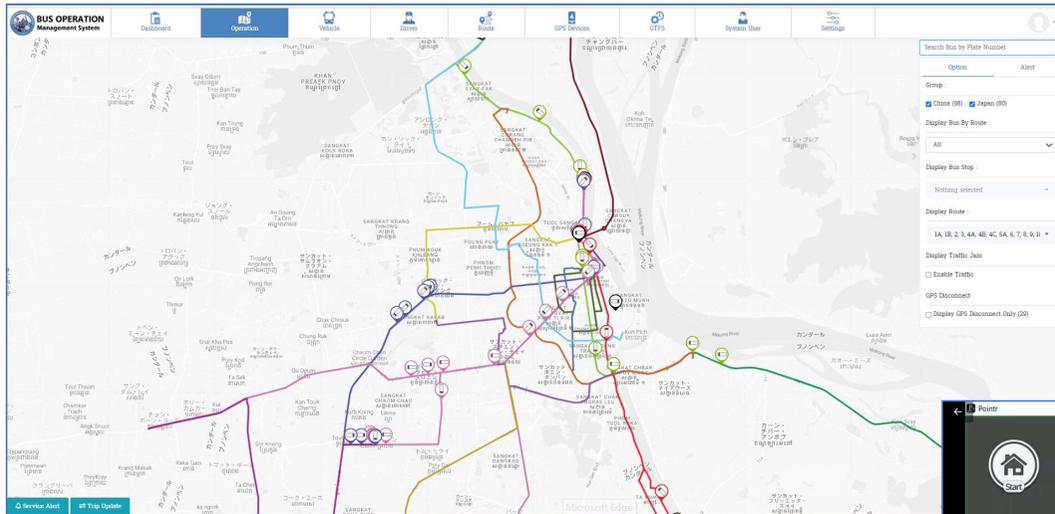
海外投融資

開発効果の高い事業を行う
民間企業などへ
出資・融資を提供

事業段階別

技術協力の例

- カンボジア「プノンペン公共バス運営改善プロジェクト」



QRコード・NFCによるキャッシュレス決済の導入



運行管理システム（運行データ）

バス位置情報提供アプリ



スマートグラスを活用した整備士の研修

円借款後

• 各国の都市鉄道（MRT）事業後の現状と求められているもの

- ①タイ・バンコク…ブルーライン、パープルライン、レッドライン、バンソー中央駅
- ②インドネシア・ジャカルタ…南北線
- ③バングラデシュ・ダッカ…MRT6号線



<ジャカルタ>3種類のICカードがあり、それぞれに対応した機械が無ければ残額の確認ができない。

- 共通ICカード化（ケータイも含む）の必要性…各都市鉄道路線やバスで使えるカード等（切符、トークンも含む）が統一されていない。
- 民間の配車アプリ・サービス（Uber、Grab、Go-Jek等）の普及。
- 全ての交通サービスを統合したいとの思いからMaaSへの協力依頼か。

中小企業・SDGsビジネス支援事業

関心・初期
情報収集

基礎情報収集・
ビジネス展開仮説立案

ニーズ検証・
ソリューション検証

受容性検証・
収益性検証

提供体制構築・
オペレーション設計/改善

本格
ビジネス化

新制度 ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間：8か月程度

上限1,000万円+コンサルティングサービス
(4人月程度)

中小・中堅企業・
スタートアップ

普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- 期間：1～3年程度

上限1億円/1.5億円/2億円
(コンサルタント関連経費込)

中小・中堅企業・
スタートアップ

上限5,000万円
(コンサルタント関連経費込)

大企業

新制度 ビジネス化実証事業

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間：1年4か月程度

上限2,000万円+コンサルティングサービス
(8人月程度)

中小・中堅企業・
スタートアップ

大企業

<参考>

- 2022年9月26日 募集要項説明会
(9/30 事前登録、10/31 応募〆切)
- 2023年2月下旬 審査結果通知

2022年度「中小企業・SDGsビジネス支援事業」募集要項説明会を
オンライン開催します(申込締切：9月26日15時) - 民間連携事業
(jica.go.jp)

中小企業・SDGsビジネス支援事業

< 運輸交通分野で採択された案件の例 >

- ラオス「国際貨物車両通行管理情報共有プラットフォーム運営普及・実証・ビジネス化事業」
兼松株式会社、株式会社サイバーウェア
- ルワンダ「太陽光発電を活用した電動バイク用公共充電ステーション事業基礎調査」
株式会社ロケットバッテリー
- マレーシア「アセアン地域でのオンデマンド型公共交通の普及・実証・ビジネス化事業」
三菱商事株式会社

海外投融資 ・ パラオ「国際空港ターミナル拡張・運営事業」

事業概要

パラオ国際空港の旅客ターミナル施設の拡張・改修、運営維持管理を行うことにより、同空港の対応可能旅客数の拡大を図り、もって同国の観光産業発展に寄与するもの。

インパクト

1. 同国唯一の国際空港への支援

パラオの玄関口である同国唯一の国際空港を拡張・運営し、観光客数の増加に対応することで、パラオ経済の70%を占める観光産業を支援。

2. オールジャパンでの取り組み

スポンサー・コントラクターに本邦企業参画。JOINと初の協調。オールジャパンで事業を形成。

3. パラオ初のPPP/大洋州地域初の海外投融資

パラオ初のPPP事業。本事業がパラオにおける民間資金動員のモデルケースとなることが期待される。海外投融資では大洋州初の案件実施。

4. 一貫したJICA支援

改修する既存ターミナルは無償資金協力で2003年に完工。2015年から双日・日本空港ビルデングにPPP F/Sを委託し案件化を支援。



署名式の様子



完成予想図



有機的な連携の必要性

- 例えば、JICAの技術協力の

パラオ国「環境配慮型交通システム導入に係るマスタープラン策定プロジェクト」

→ 現在、朝夕の渋滞対策（公共交通の整備）等の協力の枠組みをパラオ側と協議して決定する段階。

— 国土交通省「パラオ共和国における観光・環境に資する公共交通システム導入に向けた基礎情報収集・調査業務」と連携。

— JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業「小型電気自動車、太陽光蓄充電システム、姫島モデルを活用した温暖化対策案件化調査」（T-PLAN株式会社）による小型モビリティ（EV）導入の試みも注視。

現在、動いている技術協力

- ボスニア・ヘルツェゴビナ「サラエボ県公共交通管理及び運営管理能力強化計画策定プロジェクト」
→ 交通量調査の結果が出てくるタイミング。バスロケーションシステムやMaaSの導入を検討している案件。
- セルビア「ベオグラード市公共交通改善プロジェクト」
→ 交通量調査の結果が出てくるタイミング。パイロットプロジェクトとして、スマートバス停の設置を計画中。
- タイ「バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン（M-MAP2）策定」
→ 交通量調査実施前のタイミング。
- ケニア「ナイロビ首都圏公共バス運営改善プロジェクト」
→ 協力の枠組みについて、ケニア側と協議するタイミング。

ご清聴、ありがとうございました。

JICA社会基盤部 運輸交通G第三チーム

小野 智広

Tel: 050-1800-1853 (直通)

E-mail: Ono.Tomohiro@jica.go.jp

